

勝見英一朗議員の質問

○浅野敏明議長 順位7番、議席番号2番、勝見英一朗議員。

(2番勝見英一朗議員登壇)

○2番 勝見英一朗議員 政新長井の勝見です。早速質問に入らせていただきます。

最初に、政策推進監にスマートシティ事業の進捗についてお尋ねいたします。

昨年9月定例会で今年度補正予算1億9,200万円を組み、MaaSシステム開発、スマートストアアプリ開発、デジタル地域通貨実装、子供見守り対策実証、有害鳥獣及び水位観測センサー設置、ワーケーションブース設置、eスポーツイベント、ドローンによる農業、建設分野でのデモを実施することとしておりましたが、その進捗状況をお聞かせください。

事業推進に関わる長井スマートシティ推進協議会設立は12月8日と、予想よりも遅いと感じますし、検証に当たる長井創生会議はどのような動きになるのか、また、2021年度のKPI目標指数が当初案に示されておりましたが、達成状況はどうかなど、お答えいただければと思います。

次に、この事業の中で、行政ビッグデータの活用は進んでいるのか、お尋ねいたします。

といいますのは、昨年11月に人口減少の状態を調べたいと思い、市民課からデータをいただいて数字を見ておりました。1つは、平成29年から令和3年までの市内6地区の5年間の地区別人口です。これを地区ごとに前の年と人口を比べますと、豊田地区で令和2年の人口が前の年と同じという1回を除いて、全て前の年より減少しておりました。ただ、これは多少予測できることです。その上で、減少数が拡大してい

るのか減少しているのかを見ていきますと、減少数の差を取った18回中11回で、減少幅が拡大しておりました。人口減少は少しずつ裾野に向かっていると漠然と思っておりましたが、まだ減少曲線の中腹に至っていないのかと、薄ら寒さを覚えました。これを年代別に調べようとしたのですが、市民課からいただいたデータは膨大で、とても処理し切れるものではありませんでした。9月定例会のスマートシティ事業についての私の質問の中で、行政ビッグデータの活用について政策推進監にお尋ねした際は、様々なデータの二次利用ができるようにしておくことで、新たな価値やサービスが期待できるとご答弁いただきました。こうしたデータの解析は今後の新しい施策のヒントになると思いますので、行政ビッグデータの活用は進んでいるか、政策推進監にお尋ねいたします。

そう簡単には進まないということもあるかもしれませんが、新たな切り口などを考えておられるのかも含めてお話いただければと思います。

関連して、子供データベースについて、政策推進監にお尋ねいたします。

本市は教育と子育てを施策のテーマとし、教育に関しては、幼保小等連携専門員による小学校入学前後の情報共有や中高の連携、教育相談員、学校教育支援員による支援体制の充実、加えて、令和4年度からの医療的ケア児看護職員配置など、様々な連携体制を築き、細やかな配慮がなされていると認識しております。

しかし、その中でも手薄になりやすいところがあって、それが子供の貧困やヤングケアラーの問題だと感じております。実態を把握して適切な支援につなげることが大切なわけですが、国の動きでいえば、今年4月の診療報酬改定を機に、病院がヤングケアラーや医療的ケア児の情報を行政と共有し、支援につなげた場合に、診療報酬を加算することとしておりますし、ま

た、政府は早ければ2023年度に子供データベースの全国展開を目指すとしております。これは子供の貧困や虐待など、困難を抱える子供を早期に見つけ出し、支援につなげるために、家庭の状況や子供の学力、体力といった幅広い情報を一元化するデータベースを構築するというものです。デジタル化の向かう先は業務の効率化、高度化とともに、社会的な課題の解決に資するところにもあるわけで、その意味では子供データベースの考え方は大切だと思います。

加えて、本市では令和4年度に子供家庭総合支援拠点を設置するとしておりますので、子供データベースの必要性はさらに高まると考えます。本市において、行政ビッグデータを活用するデジタル戦略の一つとして、子供データベースの構築を視野に入れることは意義があると思うのですが、政策推進監はどのようにお考えになられるでしょうか。

続いて、4点目ですが、本市のホームページに関して、引き続き政策推進監にお尋ねいたします。

本市の事業を調べるときなど、ホームページを見るのですが、そこに載っている情報の日付が随分前の年月だったりすると、間違っていて以前の情報が残っていて、そこに入ってしまったのかなと思うときがあります。

また先日、明治大学の学生が講座の中で、長井市のことを調べて、弱みを強みに変える提案をオンラインで発表することがあり、大変楽しく聞かせてもらいましたが、その中で、長井のPRについて発表したグループは、長井にはとてもいいところがたくさんあるのにうまくPRされていないとして、例えばインスタグラムのハッシュタグのあげ方を例示してくれました。

こうした点を踏まえますと、適切な更新が行われるような管理者によるチェック機能、長井市を市内外にPRするための魅力的な構成など、本市の入り口ともなるべきホームページの一元

管理がどうであったのか疑問に思うところですので、管理実態について、政策推進監にお尋ねいたします。

関連して、感じることを申し上げますと、本市の様々な事業の詳細を知るには、担当課に直接聞くことになるのですが、そうした事業計画などは全て電子データ化されているはずですので、予算書も含めた、例えば令和4年度予算と事業計画のようなページを作るなどしてはどうかと考えますが、いかがでしょうか。決算においても、事務事業評価なども見られるようにしておくことは重要ではないかと考えます。利用者は誰かということもあるかもしれませんが、特に事務事業評価などは行政の説明責任として必要だろうと考えます。そうしたページの構築も含めて、ホームページの管理は適切なのか、工夫する余地はないのか、政策推進監にお尋ねいたします。

この項目での最後に、市長にお伺いいたします。

ここまでデジタル活用に関連して質問してまいりましたが、トータルして感じることは情報の一元管理と解析です。一元管理の問題は庁内の組織と業務の明確化で処理できると考えますが、解析については、人材がいなければ進まないということは間違いのないと思います。デジタル推進室のITに精通した職員を育てるなりして、データ解析に当たるアナリストを育成し、行政ビッグデータから特徴を浮かび上がらせて新たな施策を生み出していく。そうした開発的な仕事につなげられるとしたら、本市のデジタル戦略にふさわしいと考えるのですが、市長はどのようにお考えになられるでしょうか。

次に、2つ目の質問として、本市企業の安定的雇用に対する支援について質問いたします。

企業経営者にとっての課題は、営業で仕事を獲得することと、必要な資金を準備すること、そして、事業に必要な従業員を確保することで

あることは論をまたないと思います。

特に本市の場合は少子化の中にあり、製造や建設あるいは農業や福祉など、幅広い業種で人材確保は重要な課題となっております。実際は苦戦していると言ったほうが当たってるかもしれません。これまでの定例会で取り上げました技能検定や長井・西置賜の人材育成も同じ問題意識に根差しております。雇用という問題に対して、この問題については商工振興課も十分理解されていることと思いますが、では、企業の安定的な従業員確保という課題に対して、本市としてどのような取組がなされてきたか、産業参事にお尋ねいたします。

次に、提案ですが、大学や高校に訪問してはどうかということです。

求人企業では求人票を持って主な高校や大学を訪問しているようですが、長井市内はいざ知らず、同じ置賜の米沢市であっても、自社のことを知ってもらうのに苦労しているというのが実情のようです。そこに、もし市としての企業支援の姿勢、例えば検定受検への補助とか起業、創業への支援とかを示したり、市内に優良企業の多いことをPRしたりするとしたら、高校や大学の印象を十分に深くすることができるのではないかと考えますが、いかがでしょうか。

さすがに企業ごとに一緒に行くことは難しいでしょうから、企業を代表する商工会議所事務局と一緒に市内企業の求人一覧を添えたりしながら高校や大学を訪問するとしたら、インパクトは強いだろうと思います。また、そこで得た情報を関係企業に提供することになれば、本市の企業支援もさらに強化されると思うのですが、産業参事はいかがお考えになりますか、お聞かせください。

次に、技能実習生について、基本のお考えを市長にお尋ねいたします。

先に述べましたように、本市企業の大きな課題は従業員の確保で、経営者にとっては仕事を

取ってくることに同じくらいに大切になってきていると思います。そうした中で、技能実習生などの外国人労働者はなくてはならない人材となっております。雇用する企業に聞きますと、働く意欲が高く真面目にやってくれると、概して評価は高いようです。今後、少子化は避けられない中で、外国人材の雇用は企業振興の重要な対策であろうと考えます。

その反面、不思議に思うのは、技能実習生などの外国人労働者の姿がまちなかであまり見かけられないということです。幾つかの会社で聞いてみましたが、どの会社も何人雇用しているかも明確には知られておりませんでした。企業振興にとってこれだけ重要な人たちの存在が、実態として知られていないのでいいのだろうかというのが最初の疑問でした。

そこで、市長にお尋ねいたしますが、本市企業で働く技能実習生の実情把握や市内企業の技能実習生雇用への支援策の検討などは本市の将来にとって大きな課題と考えるのですが、市長はその点、どのようにお考えでしょうか。

外国人労働者のくくりとしては、身分に基づく在留資格による就労や特定技能などの専門的、技術的分野の在留資格による就労等がありますが、本市においては特定技能に当たる雇用はほとんどないようでしたので、技能実習生について、市長のお考えをお尋ねしたいと思います。

次に、雇用企業との連携について、産業参事にお尋ねいたします。

技能実習生は国によって、言語はもちろん、生活習慣や宗教などが異なります。それらに対処するのは基本的に管理団体と雇用企業ですが、今後の拡大を見据えると、企業の不安も大きいのではないかと思います。現在、企業の相談先は県が実施する外国人総合相談ワンストップセンターということですが、これと呼応する形であっても、市にも関連窓口などがあれば、市内企業を支援する一つの力になるのではないかと

思うのですが、いかがでしょうか。外国人を雇用したい企業へのアドバイスや、業種に応じた管理団体の紹介、雇用によって生じた問題に対処するための関係機関の紹介等であっても意味があると考えますし、これも企業支援の一つだと思いますので、技能実習生、雇用に係る連携窓口の設置について産業参事はどのようにお考えになられますか、お聞かせください。

先日、外国人の子供が児童発達支援施設に通所するということがあるという話をお聞きしました。これまでは技能実習生については単身のイメージがあったのですが、規制緩和で勤務年数が増加される現在、特定技能取得後に長く住まわれて、将来は家族を持たれる場合もあるわけで、その際、医者にかかるにしても教育を受けるにしても、あるいは障害への特別な支援が必要な場合にしても、市への相談は必然的に出てくるだろうと思います。

そこで、この問題は複数の部署に関わりますので市長にお尋ねいたしますが、一般に外国人ということではなく、労働者として雇用される外国人とその家族について、教育や医療で特別な配慮をしなければならない事例が生じることを予測してどのように対応されていかれるか、市長のお考えをお尋ねいたします。

最後に、外国人労働者との多文化共生について市長にお尋ねいたします。

本市には、技能実習生などの外国人労働者及びその家族が相当数おられるはずですが、市民と交流する場面は少ないと感じます。結婚などで本市に在住する外国出身の方は地域や職場とはそれなりに交流はあると思いますが、技能実習生と地域の交流などはあまり聞きません。想像ですが、こういう状態は技能実習生等には住みやすい環境とは言えないだろうと思います。もしベトナムやインドネシアなど、外国から働きに来られている人の文化を共有しようとする動きがあれば、そうした閉塞感を取り除くこと

ができるのではないのでしょうか。

総務省においても、2020年に地域における多文化共生推進プランを改定し、2021年4月時点で多文化共生推進に係る指針、計画を策定している市は73%に上るとされております。市長の施政方針にも市民と一体となった協働によるまちづくりの中で、外国人など、誰もが暮らしやすく、多様性を認め合い、共に生きていくインクルーシブ社会や共生社会の実現をうたっておりますので、本市においても総合計画への位置づけや、食文化の交流などの外国人労働者や家族が楽しめる企画の導入など取り入れてはどうかと考えますが、いかがでしょうか。何よりも外国人労働者が本市での生活に満足感を感じるとすれば、結果として雇用企業の支援につながると考えますので、市長のお考えをお聞かせください。

以上で壇上からの質問を終わります。

○浅野敏明議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 勝見英一郎議員のご質問にお答え申し上げたいと思います。議員からは大きく2点、ご質問やご意見、ご提言等をいただきました。質問項目がかなり多岐にわたっておりますので、できるだけ簡潔にお答えをさせていただきたいと思いますが、抜けていたりした部分は後ほどご指摘いただきたいと思います。

まず最初に、デジタル社会に対応した情報活用についてということのご質問、ご提言でございます。

全体的なところ、私には、(5)のところの情報アナリストの育成を図ってはどうかということのご提言でございますけれども、まず、私ども地方自治体へ、これ自画自賛で恐縮ですが、私どもくらい先の見えない状況の中で進めてきたところはあまりないと思ってます。それは、なぜある程度、昨年の秋にスマートシティ長井の5年間のいわゆる地方創生推進交付金8億2,000万円の事業の採択をいただいたかと

というのは、ここ数十年、長井市の職員の採用については、これからはダイバーシティで多様性の時代だからということで、いわゆる、今、私はそういう言葉使うなって言ってますが、中途採用って昔は言ってたんですよ。新次期卒、新卒の採用をメインにしているんですね。現在でも山形県あたりはもうそれ中心にしていますんで、中途採用って本当、キャリア採用ですね、それを禁止してるんだと私は思ってますけども。私どもはキャリア採用ということで、分け隔てなくその人物と意欲、熱意を各面接官等々が評価して採用してきました。結果として、SEを含めて、いわゆるIT関係、ICT関係の民間企業に勤めていたという社員、職員が実に多いんですね。そういったこともあって割とスムーズに、特にデジタル推進室というのをつくりまして、さらに各部門ごとに現場の若手職員も含めて15名のチームをつくったんですね。これが多分よかったんだろうと思っています。あと、兼務辞令を受けた職員が一生懸命努力したということによって、一気にほかの自治体から見たらかなり進んでると、現時点ではです。ただ、これからどんどんどんどん追い越されるのかもしれないけれども。

そもそも、なぜ私どもデジタル関係といえますか、これからデジタルをいかにまちづくりに、あるいは地域の産業振興に、また、我々の子供たち、孫たちがここに残って、あるいは首都圏中心とした大都市から戻ってこられるかといったときに、その一番のキーワードがデジタル技術だと私は5年前に確信しまして、それで令和元年に募集のあった内閣府のデジタル人材の派遣制度に手を挙げたんですね。ご承知のとおり、全国の自治体で30の自治体しか採択してもらえなくて、東北では私ども長井市と福島市と十和田市の3つだけだったんですけど、これがまずは功を奏したんだと思っています。

ただ、長井市の実態から申し上げますと、平

成10年には430名くらいいた職員を290名まで減らしてますので、かなりぎりぎりのところでやっていると。なおかつ、やはり15年にわたる財政再建の中で職員を減らしてきたわけですが、あわせて、やっぱり職員のモチベーションが非常に下がってしまったと。あと、情報が全く入ってこないような、ほかの自治体とか国、県との交流が非常に乏しかったということで、今職員を、この間もお話ししましたが、国に7名、県に1名、我々ぐらいの自治体で8名も研修に出してる自治体は長井市ぐらいしかないと思いますけども、そういった中で、デジタル技術をこれからどう生かすかというのは非常に難しいと思っています。

ただ、平成の29年にこんな話を私、総務省の当時の安田さんという事務次官のお話を聞く機会があったんです。安田事務次官もおっしゃってましたけども、ぜひ、これからデジタル技術どんどん進んでいくと、AIも含めて、あるいはロボットとかドローンとか、そういった技術をICTに加えて国家戦略としてやっていかないと日本の生き残る道はないと、そういうふう考えてるんだと。だから、必ずデジタルの専門人材というよりも、まずは政策についての参与とか、いわゆる助言をいただく知見を持っている人を早く見つけて据えたほうがいいぞということを言われました。私は真に受けて、ですからデジタル人材の派遣というのはもう真っ先に手を挙げたので、今回につながっているんですけども。そういった意味でいえば、私にいただいたこの部分のデジタル推進室における情報アナリストの育成、これはごもっともです。

ただし、情報を分析する人では政策を立案できません。実態が分かっていないといけない。しかも私どもは地方自治体、日本ではあまりそういう考え方はないんですが、中国あたりよく言ってるように、一つの政府なんですよ。ですから、産業振興から福祉、社会保障、それか

ら教育から、様々な施策が一つの自治体で全部やってるわけですね。国の下請みたいになってるわけですよ。ですから、その政策立案するというのは、データがあっても、実態が分かっていて、それをどう生かすかということ職員一人一人が理解していなかったら政策には生きてこない。したがって、アナリスト分析官を設けても、現場を知らなかったら意味がないといえますか、意味をなさないんですね。したがって、私はデジタル推進室を設けて、現在15名ですけども、それ各分野にわたってます。彼らをもっともっとやっぱり育てて、なおかつ15名だけじゃなくて、その下にさらにワーキンググループといいますか、そういった人材を含めた、市役所全体が、程度の差はあれ、全員アナリストにならなかったら、政策実現なんてできない。結局、今、私どもで政策立案をするのは一人一人の職員、昔でいったらボトムアップという、それがなかなかできなくなっているんですね。したがって、それも生かしつつ、トップダウンじゃなくて下から上がってくるには、やっぱり専門のアナリストじゃなくて、一人一人がその知識を共有しながら、そのデータ、ビッグデータも含めて、どうして、どのようにして政策に生かすかということ職員がある程度分かっていないと、とてもとても政策提言なんてできないということですね。

もしくは、それができないとしたら、手っ取り早く外部委託ですよ、これすごいお金がかかりますけども。しかも外部委託するときは、こちらから注文つけなきゃいけない。こういう政策を例えば福祉分野で、教育ではこういう分野、子育てではこういうことが課題になりますと。これに対して使えるようなデータ、ぜひそろえてくださいと、定期的に依頼するというやり方ですよ。それを最終的には我々、市の幹部職員で吟味して政策につなげていくという方法だと思っています。

ですから、情報アナリスト、ごもっともですけども、それをいかに幅広く職員全員のものにするかということが大きな課題だと思っています。

なお、勝見議員から、このデジタル社会に対応した情報活用についてということで、各地域の人口がこの5年間でどのぐらい減っているかというデータを見てちょっとびっくりしたということなんですが、よく言われてるのは、人口は少なくとも20年は減り続けます。20年ではもう止まらないと思っています。30年か、下手すれば50年かかると。それをいかにして人口減少ストップさせるか、あるいは緩やかにしていくかということのヒントというのは、やっぱりビッグデータの中に必ずあると思っていますので、非常にこの辺は貴重なご提言だと思っています。ありがとうございます。

続きまして、2点目の本市企業の安定的雇用に対する支援ということなんですが、やはり勝見議員おっしゃるように、雇用というのは、労働力というのはもうこれから大変な時代ですよ。今、長井市の西置賜のハローワーク長井の管内、あとで産業参事からもあるかと思いますが、1月末の有効求人倍率、正社員の1.92倍と。これずっと、ここ5年くらい長井市が断トツに県内トップなんですね。東北でも多分かなり高いほうだと思います。裏を返せば、それだけ企業が人を求めているということですが、求める人材がないということにもつながってるわけですね。したがって、外国人労働者というのは非常に重要な地域の産業を支えていく、そういった今、時期に来ているということだと思っています。

人口減少の問題でいえば、国で常に問題になっているのは、移民を受け入れるかどうかだと。要はそれをなかなか、移民を受け入れるのは日本としてはかなり難しいというような判断で、したがって、議員からありましたように外国人

労働者のいわゆる研修制度ですね、これを改定して、最長10年まで受け入れられるようにしたということでございますけれども、これについては初日の鈴木富美子議員のご質問にもお答え申し上げたんですが、実は長井市のほうで日本語学校、いわゆる外国人向けの、これを真剣に検討したんですよ。

そのヒントは、北海道の旭川市の隣の東川町というところが10年くらい前に日本語学校を造ったんです。町立ですね。今も自治体としては唯一だと思えます。それによって外国人の、いわゆる就学ビザで来るんですね。就学ビザで来るんですが、週七十何時間くらいの労働は認められ、70時間はできないですね、30時間くらいですね、ごめんなさい、曖昧なことって恐縮なんですけど。いわゆる就学しながら、それ以外の時間でアルバイトができるということで、結構な数の外国人が、コロナの前ですし、もちろん、当時、日本は決して景気はよくないとしても、労働力不足がもう始まってましたので。今ではこのコロナで大変だそうですが、それでも外国人が定着してるんですね。それに併せて、どういうわけか本州とかいろんな大都会からいろんな方が移住してきてる、やっぱりなと私は思ったんですけども。結局、外国人がいっぱいそこに住み出すと変わるんですよ、地域の雰囲気も。

そんなことで、実は、いわゆる研修制度の問題は何かというところ、そのときに若干、自分でも分かったんですけども、一番の問題は、結局、国を通さないんですね。日本の場合は研修生を受け入れるときは国で監視機関じゃなくて、例えば開発途上国、ですからほとんど、最近ですとベトナムもそうですが、バングラデシュとかいろんなところからいらして、向こうのいわゆる人材を見つけて日本に送り出す、そういう公的な団体じゃないんですね、これ、まるっきり民間ですよ。それと日本の中の民間企業の

間の中で手続を取って、研修生として来るんですね。したがって、今その研修制度でいらした方の大部分は、何らかの理由でとにかくこちらで日本で働いて、本国にいる家族とかそういうのにお金を送らなきゃいけないということで、しかも1人じゃなくてまとまって来るものですから、1人で来るという方はほとんどいないそうですね。したがって、私が住んでいる今泉は非常に外国人の研修生多いです。隣の飯豊町の東山工業団地の中にある企業に勤めている方多くて、私もちょうど同じ地区なものですから、地域の作業とかやっていると色々な人が、大体3人から5人くらいのグループでいるんですね。あとコンビニ辺りでも、今少なくなりましたが、冬ですから、みんなで集まって話して、コーヒー飲んだりなんかして、そこ1つのコミュニティみたいな取ってるんですが、やっぱり日本人ともっと付き合いたいんでしょうけども、そういうことじゃなくて、目的がちょっと違うということの、何ていうんでしょうかね、そのギャップがあり過ぎるなと思っています。

ただ、鈴木富美子議員にお話ししたんですが、コロナでそういったイベントできなかったんですが、昨年のオリンピック・パラリンピックのホストタウンイベントのときに、市内にいる外国人の方を招待して交流会をしないと。今年計画していますが、昨年の8月にできなかったのが、今年の8月に東京オリンピック・パラリンピックのホストタウン相手国である2か国と、あとドイツのバート・ゼッキンゲン市、バート・ゼッキンゲン市のヨーロッパの姉妹都市、あと、中国の双鴨山市の皆様をご招待しながら市民と触れ合うような、そんなイベントを3日間、4日間くらいやろうと。そのときには、ぜひ、長井市内にいる外国の方も何らかの形で案内してあげたいなと思っています。

あとは、ご承知のとおり、長井市では小学校低学年から英会話がコミュニケーションとして

その能力を、基礎的なものを育成するためにA L Tも9人いますし、あとは国際交流員（C I R）とスポーツ国際交流員（S E A）ですね。国際交流員2人いますし、そういった方々も含めて、やっぱりせっかく長井にいらしたので、必ず研修生で来た方も本国帰って、いずれそういった開発途上国も経済豊かになりますから、そしたら日本にまた今度は観光とかでいらっしゃるかもしれないので、そのときのことも考えて交流できるようにと、いろいろイベント考えたんですが、昨年ではできませんでしたけども、ぜひ今年、状況見ながら、そういったイベントを通じて、せっかく日本に、そして長井市にお越しいただいたわけですから、そういった交流をやりたいなと思っております。

議員がおっしゃるように、本市企業等への技能実習生の雇用、支援というのは必要だと思っておりますが、今の段階で間に民間事業者が入ってるものですから、なかなか我々直接そういったところと関わり合うのが難しいと。ただし、市内でも、商工会議所さんはなっていないですが、市内の業者さんでそういったつながりを持っておられる企業さんもありますし、そういったところからお話なども伺いして、何らかの形で今後とも優秀なそういう実習生を、技能実習生を長井に招いてといえますか、地元企業との間に立って、市としても支援を進めていきたいと思っております。その場合は、例えば生活に困難な、例えば移動手段とか、あとは医療関係とか、あと教育とか、そういったところについてはそれぞれ後で私以外からも話あると思っておりますが、制度にのっとってきちっとそういう実習生の方も受けられるようになっておりますし、あとは、相談窓口というのは、今はどちらかというと企業側で雇用していますので、企業側と実習生の方一緒に役所にいらっしゃるんですね。個人個人でいらっしゃるというケースはゼロではないかもしれませんがほとんどないので、あと、な

おかつ、ある程度本国からこちらに、日本に来るときに研修を受けて、日本語もある程度理解されていらっしゃるんですが、見てると例えば5人くらいいらっしゃると、1人はすごく堪能な人がいるんですね。その人を中心に全部面倒見てくれるので、割と生活に困ってない。あとは、買物とか何かも会社の担当者なんかからも指導があつて、うまくやっているようなんですが、その実態もう一度しっかり把握しながら、商工会議所さんなどを通じて市内企業の皆さんももっともっと多分必要な労働力があるんだと思いますので、これから支援をしていきたいと思っております。

なお、多文化共生施策の推進をとということについては、一つ一つじゃなくてまとめてお話しさせていただきましたけれども、ぜひ、そういった意味では日本の文化とかあるいは食とか、そういったこととかいろいろな体験なども、せっかくいらしたわけですから、していただけるような、それには会社のほうの協力も必要だと思っておりますので、雇用主とも相談しながら、今後検討してまいりたいと思っております。

ちょっと雑ばくな答弁で恐縮でございましたけど、私のほうから以上でございます。

○浅野敏明議長 竹田利弘政策推進監。

○竹田利弘政策推進監 私のほうには、デジタル社会に対応した情報活用についての4点ご質問いただきましたので、順次お答えさせていただきます。

(1)のスマートシティ事業の進捗状況でございますが、スマートシティ長井実現事業につきましては、昨年10月のプロポーザル審査会におきまして、契約候補者にN T T東日本山形支点を選定し、現在事業を進めてございます。

進捗状況でございますが、公共交通のデジタル化、デマンド交通とスマートフォンアプリによるM a a Sの実現でございますが、現在、市営バスにタブレットの設置やデジタル通信回線

などを整備し、乗降データなどの収集を4月初めから運用開始する予定でございます。また、市営バスの走っていない地域、森地区、金井神地区でございますが、デマンドバス実証実験の運行については、現在システムを構築し、4月下旬から運用開始できるように、こちらについては地域公共交通会議の承認が必要ですので、そちらを受けてから、4月下旬からできればということで、今現在進めてございます。

あと、デマンドバスの予約で使いますスマートフォンのアプリ、全体的なアプリでございますが、こちらについてもこの4月下旬から同時期でできるようにということで進めてございます。

また、スマートストアにつきましては、基本的に無人店舗にアプリの入ったスマートフォンをかざして入店し、商品のバーコードをスキャンし、決済を行う仕組みとなります。市役所庁舎の売店と伊佐沢コミュニティセンターの敷地内にスマートストアを設置する準備作業を進めておりまして、両店とも3月下旬にはオープンするというので準備を進めてございます。あと、デジタル地域通貨、ながいコインにつきましては、今現在、商工会議所等と業務のフロー、決済手数料等の調整を行ってございまして、また今後、市内のいわゆる加盟店といわれる商店とかサービス事業者への説明会を行って、運用開始については新年度の早い時期、コロナの臨時交付金なども活用しながら、例えばプレミアム部分をつけたりということで、できる限り新年度の早い時期にスタートを切りたいと考えてございます。

あと、子供の見守りでございますが、現在、まずは、例えば有害鳥獣が非常に多く、ほかの地区にも出るような地区と、あと、中央地区での実証実験をということで、まずは今年度は長井小学校と西根小学校、伊佐沢小学校の児童を対象に導入を進めてございます。3月18日から

希望する保護者への利用者登録の説明会を実施して、即日運用開始する予定でございます。なお、引き続き、残りの3校についても順次運用開始しますが、こちらについては令和4年度以降になる予定でございます。

続きまして、有害鳥獣対策でございますが、猟友会の皆様などと相談しながら、特に有害鳥獣の出没が多いと今まで結果等から考えられます西根地区に8か所、伊佐沢地区に3か所、豊田地区に2か所の計13か所にモーションセンサーカメラを設置する準備をしております。ただ、今現在、積雪が予想以上に多いものですから、こちらについても雪解け後に付けるとなる予定でございます。

あと、水位の観測センサーでございますが、まずは、こちらは20か所設置する予定でございますが、積雪がやはりこちらもかなり多いということで、つける場所が、まずは2か所と、市役所前の砂押川と四ツ谷の大樋川の2か所に今年度設置しまして、動作を確認しまして、雪解け後に順次、準用河川等を中心に、合わせて20か所に設置し、運用開始する予定でございます。

あと、ワーケーションブースにつきましては、市役所とタスにボックス設置作業などを行い、利用開始は3月下旬と考えてございます。

続きまして、eスポーツでございますが、タスの再整備事業と並行として、電子機器類や椅子、テーブル等の備品のほか、電源、ネット工事等を行っておりまして、3月下旬にオープニングイベントのeスポーツ大会を開く予定でございまして、それを皮切りに事業を展開していきたいと考えてございます。

ドローンについては、今まず農業や建設業などの関係者から本市での活用状況と、こういったことをしたいという希望の聞き取りを行っておりまして、来年度以降、デモフライトや具体的な詳細の活用、計画の検討を進めているところでございます。

あと、長井市スマートシティ推進協議会につきましては、議員から大変遅かったのではということもありましたが、昨年12月に第1回の会議を開催いたしました。委員としては、商工、農業、建設、観光、福祉、金融、あとは各地区ですね、コミュニティセンター、教育、交通、警察、消防などのあらゆる分野から参画をいただいております。まず1回目の会議では、やはり聞き慣れない、例えばSociety5.0とかスマートシティ、デジタルトランスフォーメーションといった言葉などをまず理解していただくということをまず一番の目的としました。その中では、例えば介護業界の方からは、労働力の確保が問題で、AIとか介護ロボット等で活用できないかとか、あと、農業分野においては、若い時代はデジタル化やスマート化への関心が非常に高いので、何か取り入れられないかとか、あと、建設業界でも非常にやっぱり技術者が不足しているので、例えばドローンとかほかのものでもIT化できないかとか、そういった相談が非常に多く、そういった意見ですね、多く寄せられたところで、予想以上にと言いましたら語弊がありますが、非常に市民の皆様も関心があると感じたところでございます。

あと、今回のスマートシティ長井実現事業につきましては現在進行中ですので、評価やKPI達成状況はこれからになりますが、最終的には毎年、長井創生会議で評価をいただくということで計画をしておりますので、実際、具体的に出るのは令和4年度ですので、それ以降になるということで評価をやっていきたいと思っております。

次の行政ビッグデータの活用でございますが、こちらにつきましては、さっき市長からも答弁ありましたが、非常に難しいというのが実情です。ただ、せっかくのデータを生かさないということは、こういったスマートシティ長井推進事業に取り組むのも、なかなか次に進まないこ

とになりますので、やはり、先ほど市長から答弁ありましたように、そういった深い、深化したアナリストだけではなくて、職員自らが全員アナリストになれるような体制づくりをして、特に今回のスマートシティ長井実現事業のデータ等は令和4年度にデータが取れますので、令和5年度以降にそういったデータを活用して、順次バージョンアップといえますか、していきたいと考えてございます。

あと、子供データベースの構築につきましては、国では、データベース構築のための調査研究として、昨年9月に全国の自治体にアンケート調査を実施しております。データベース化に向けて動いております。子供の貧困や虐待などの早期発見にこういったデータベースは非常に有効ですので、ただ半面、情報の共有は個人情報壁となることから、そういったことの指針も作成をとということになっておりますので、国の動きに合わせ、長井市でも的確に構築できるようにやっていきたいと考えてございます。

あと、最後の市のホームページの管理について適正かでございますが、こちらにつきましては議員からご指摘ありましたように、やはり古い情報載ってたり、あと、なかなか見つけられないということは多くの方から意見をいただいております。今のホームページは、平成29年に導入しております。それで、来年度で5年間の契約が終わる予定で、令和4年度に更新ということも考えておりましたが、予算の関係上とか諸事の課題の洗い出し等をした上で、令和5年度から新たなホームページということで今、計画してるところでございます。今現在、やはりどうしても、各課の担当者任せに情報掲載がなってるようでございますので、組織全体で取り組んでいくように、意識も改革しながら取り組んでいきたいと考えてございます。

○浅野敏明議長　ここで暫時休憩いたします。再開は午後1時といたします。

午前 11時56分 休憩

午後 1時00分 再開

○浅野敏明議長 休憩前に復し、午前に引き続き会議を再開いたします。

それでは、市政一般に関する質問を続行いたします。

勝見英一朗議員の質問に対する答弁を求めます。

赤間茂樹産業参事。

○赤間茂樹産業参事 本市の企業の雇用支援をどのように行っているかの部分につきまして、まずお答えさせていただきたいと思います。

先ほど市長からもありましたとおり、当地域は慢性的な人手不足が続いておりまして、ただ、そうした中にもまだ潜在ワーカーと言われている方々もいらっしゃいます。いわゆる企業の求人の内容と働きたい時間帯などのミスマッチがまだあるということで、このようなことも一つの課題なのかなと思っております。

こういった雇用の確保策といたしまして、当市で行っているものにつきましては、西置賜雇用対策協議会の事業として、就職面談会を行っております。これにつきましては、年1回、ないし2回、面談会を設定させていただきまして、直接、求職者と企業側の対面をしていただいて、マッチング作業を行っているものでございます。このほか、協議会のほうでは企業ガイドブックを作成いたしまして、各高校へ配布するなどの取組を行っております。

新たな取組といたしましては、企業と進路指導担当教諭の懇談会というのがありまして、こちらでは今までは一方的に企業側が説明するだけだったんですけども、今回から進路担当教諭が先に企業ブースを回って情報交換をした後、

企業の担当者が逆に学校ブースを訪問して情報を提供するという2部体制で行ったところがございます。これによりまして相互の理解が深まって、大変好評であったと伺っております。こういった取組を継続していかなければならないと考えているところです。

また、外国人技能実習生の受入れについてですけれども、長井商工会議所で企業人材確保研究会を組織いたしまして、平成30年から令和2年度まで、人材の確保策や外国人人材の活用策などを山形大学の講師などをお招きして、研修会をこれまで行ってきたという状況でございます。

2つ目、1の(2)の部分ですが、商工会議所等と一緒に大学や高校を訪問してはどうかという部分でございます。

市内の企業を知っていただく取組につきましては、議員がおっしゃるとおり、訪問活動するということはとても大切なことだと感じております。商工会議所の工業部会におきましても、やはり自分の会社がどういう仕事をしているか、何を製造して、それがどのような社会貢献につながっているかという部分をもっと市内の中学生や高校生、市民の方に知ってもらいたいという声を伺っております。これらの解決方法につきましては、何らかの形で実現させたいものだなと考えているところです。

過去の取組の話ですけれども、平成28年から平成30年にかけては、国の推進交付金を活用した創業支援人材マッチング事業というものを商工会議所に委託したことがあります。この事業の概要につきましては、求人ガイドブックの作成と、県内及び東北エリアへの大学訪問事業でした。ちょうどこの時期は大学生の人材の確保に力を入れていたときと記憶しております。この事業を行うことで、情報をきちんと学生に届けることの難しさも分かったということでした。いずれにしてもこういった取組は継続していかないと実を結ばないと思われまますので、補助事

業があるなしにかかわらず、取り組める方法を考えていかなければならないと思っております。

また、単純に待遇や一般的な会社の説明だけでなく、その会社が立地している長井市の環境や企業の強みや特徴なども伝える必要があるなど思っておりますので、ご提案いただきました大学や高校訪問につきましては、商工会議所とも相談して今後検討してまいりたい内容だと思っております。

続きまして、問2の(3)の部分の外国人の雇用により今後生ずるであろう課題、企業との連携についてお話しさせていただきます。

外国人の総合相談ワンストップセンターになく前に気軽に相談できる機能は、現在、長井市内にございませんが、議員のおっしゃるとおり、何らかの窓口があれば大変よいのかなと思います。現状、長井には監理団体と言われる組織がございませんので、商工会議所から県のワンストップセンターにつなげるという方法しかありません。外国人技能実習生の相談対応につきましては、労務、出入国に関する法関連、言語、文化、非常に専門的で幅広い知識が必要になります。これらは監理団体や登録支援機関と言われる団体が基本的に支援を行うこととなっております。長井市におきましては、市内の製造業、M社ですが、この会社の親会社がいわゆる人材派遣会社で、監理団体もしていらっしゃいますので、今後、窓口については商工会議所と共に相談して検討してまいりたいと考えているところです。以上になります。

○浅野敏明議長 2番、勝見英一朗議員。

○2番 勝見英一朗議員 お答えいただきました。もう直近の課題等もありますので、引き続き検討していただければ、特に外国人労働者については2040年に現在の4倍の外国人労働者が必要になると、そして、特定技能は2020年から2021年にかけて6倍に増えております。そうしたことを踏まえて、本市としても企業と十分な連携

を取って進めていただければと思います。

以上で質問終わります。

渡部正之議員の質問

○浅野敏明議長 次に、順位8番、議席番号3番、渡部正之議員。

(3番渡部正之議員登壇)

○3番 渡部正之議員 清和長井の渡部正之です。

初めに、ロシア軍によるウクライナへの軍事侵攻で子供を含む多くの命が失われ、多くの国民が危険にされされております。国際社会の平和と秩序、安全を脅かすものであり、一刻も早いロシア軍の攻撃停止と撤退を心から願います。

それでは、3月定例会一般質問をさせていただきます。

新型コロナウイルスの感染が国内で初めて確認されてから2年がたちました。年明け以降、新型コロナウイルスの感染が第五波を大きく上回るペースで拡大し、感染者の増加が続いていたことにより、県内でもまん延防止等重点措置が適用され、解除後も再拡大防止特別対策期間として県内全域を対象に感染抑止策の強化が図られてきたところであります。

オミクロン株による第六波は、ピークは過ぎたとはいえ、保育施設や学校などにおける感染の広がりに加え、入院患者数も増加するなど、県内においてかつてない規模の感染拡大となりました。

3回目のワクチン接種も前倒しで開始されましたが、オミクロン株は感染力の強さもあり、感染防止行動を余儀なくされることで依然として生活や経済への影響が大きくなっている現状であります。

エッセンシャルワーカーの休業が増加し、社会経済の維持に支障を来すようなことは避けな